

令和 6 年度

# 特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

介護保険特別会計補正予算（第1号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

水道事業会計補正予算（第1号）

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

## 令和6年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和6年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ700千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,546,644千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年6月7日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		4,169,817	596	4,170,413
	1 県補助金	4,169,817	596	4,170,413
6 繰入金		648,065	104	648,169
	1 一般会計繰入金	648,065	104	648,169
歳 入	合 計	5,545,944	700	5,546,644

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		74,645	880	75,525
	1 総務管理費	72,746	880	73,626
6 保健事業費		69,066	597	69,663
	1 保健事業費	31,552	597	32,149
10 予備費		12,990	△777	12,213
	1 予備費	12,990	△777	12,213
歳 出	合 計	5,545,944	700	5,546,644

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

## 令和6年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和6年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,859千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ706,694千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年6月7日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		291,275	△2,859	288,416
	1 一般会計繰入金	291,275	△2,859	288,416
歳 入	合 計	709,553	△2,859	706,694



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		27,806	△2,859	24,947
	1 総務管理費	26,970	△2,859	24,111
歳 出	合 計	709,553	△2,859	706,694

介護保険特別会計補正予算（第1号）

## 令和6年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和6年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 326,898千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,946,801千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年6月7日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		974,820	△7,357	967,463
	1 一般会計繰入金	914,820	△7,357	907,463
7 繰越金		50,000	334,255	384,255
	1 繰越金	50,000	334,255	384,255
歳 入	合 計	5,619,903	326,898	5,946,801

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		151,656	△7,357	144,299
	1 総務管理費	90,687	△7,357	83,330
6 諸支出金		5,052	334,255	339,307
	1 償還金及び還付加算金	5,051	257,967	263,018
	2 繰出金	1	76,288	76,289
歳 出	合 計	5,619,903	326,898	5,946,801

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

## 令和6年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ80千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ68,654千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年6月7日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		31,917	80	31,997
	1 他会計繰入金	31,917	80	31,997
歳 入	合 計	68,574	80	68,654



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		51,670	80	51,750
	1 総務管理費	12,057	80	12,137
歳 出	合 計	68,574	80	68,654

水道事業会計補正予算(第1号)

令和6年度曾於市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度曾於市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	573,397千円	3,365千円	576,762千円
第1項 営業費用	540,467千円	3,365千円	543,832千円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職 員 給 与 費	70,927千円	3,365千円	74,292千円

令和6年6月7日提出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

令和6年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第 1 条 令和6年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和6年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	214,031 千 円	624 千 円	214,655 千 円
第 1 項 営業費用	192,402 千 円	624 千 円	193,026 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
職 員 給 与 費	15,264 千 円	624 千 円	15,888 千 円

令和 6 年 6 月 7 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

令和6年度

## 特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

介護保険特別会計補正予算（第1号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

水道事業会計補正予算（第1号）

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	655,934	0	655,934
2 使用料及び手数料	110	0	110
4 県支出金	4,169,817	596	4,170,413
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	648,065	104	648,169
7 繰越金	70,000	0	70,000
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳 入 合 計	5,545,944	700	5,546,644



歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	74,645	880	75,525	0	0	0	880
2 保険給付費	4,099,910	0	4,099,910	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,285,451	0	1,285,451	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	69,066	597	69,663	596	0	0	1
8 公債費	617	0	617	0	0	0	0
9 諸支出金	3,262	0	3,262	0	0	0	0
10 予備費	12,990	△777	12,213	0	0	0	△777
歳 出 合 計	5,545,944	700	5,546,644	596	0	0	104

2 歳 入

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	4,169,817	596	4,170,413	2 特別交付金	596	保険者努力支援分
計	4,169,817	596	4,170,413			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	648,065	104	648,169	4 人件費等繰入金	104	人件費繰入金
計	648,065	104	648,169			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	68,856	880	69,736	0	0	0	880	2 給 料	△50	一般管理事務費	776
								3 職員手当等	40	国民健康保険総務職員給	104
								4 共 済 費	114		
								12 委 託 料	776		
計	72,746	880	73,626	0	0	0	880				

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	10,897	597	11,494	596	0	0	1	13 使用料及び賃借料	597	保健衛生普及費	597
計	31,552	597	32,149	596	0	0	1				

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	12,990	△777	12,213	0	0	0	△777			予備費	△777
計	12,990	△777	12,213	0	0	0	△777				

## 給 与 費 明 細 書

## 2 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7	1,699	32,901	16,732	51,332	10,452	61,784	
補 正 前	7	1,699	32,951	16,692	51,342	10,338	61,680	
比 較	0	0	△ 50	40	△ 10	114	104	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,189	123	257	692	495	0	5,719
	補 正 前	1,129	123	268	695	495	0	5,719
	比 較	60	0	△ 11	△ 3	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,612	0	24	3,621	0		
	補 正 前	4,612	0	24	3,627	0		
	比 較	0	0	0	△ 6	0		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6	0	32,901	16,732	49,633	10,452	60,085	
補 正 前	6	0	32,951	16,692	49,643	10,338	59,981	
比 較	0	0	△ 50	40	△ 10	114	104	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,189	123	257	692	495	0	5,719
	補 正 前	1,129	123	268	695	495	0	5,719
	比 較	60	0	△ 11	△ 3	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,612	0	24	3,621	0		
	補 正 前	4,612	0	24	3,627	0		
	比 較	0	0	0	△ 6	0		

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 1 ) 1	1,699	0	0	1,699	0	1,699	
補 正 前	( 1 ) 1	1,699	0	0	1,699	0	1,699	
比 較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 50	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 50		
職 員 手 当	40	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	40		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	340,783	-
	平均給与月額 (円)	367,910	-
	平均年齢 (歳)	43.2	-
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	340,783	-
	平均給与月額 (円)	367,910	-
	平均年齢 (歳)	43.0	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	66.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
令和6年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	66.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		



## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年6月1日現在	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	416,665	0	416,665
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	291,275	△2,859	288,416
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳 入 合 計	709,553	△2,859	706,694

## 歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	27,806	△2,859	24,947	0	0	0	△2,859
2 後期高齢者医療広域連合納付金	680,696	0	680,696	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳出合計	709,553	△2,859	706,694	0	0	0	△2,859

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	291,275	△2,859	288,416	3 人件費繰入金	△2,859	人件費繰入金
計	291,275	△2,859	288,416			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	26,970	△2,859	24,111	0	0	0	△2,859	2 給 料	△1,290	後期高齢者医療総務職員給	△2,859
								3 職員手当等	△1,113		
								4 共 済 費	△456		
計	26,970	△2,859	24,111	0	0	0	△2,859				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	0	11,274	7,311	18,585	3,752	22,337	
補 正 前	4	0	12,564	8,424	20,988	4,208	25,196	
比 較	0	0	△ 1,290	△ 1,113	△ 2,403	△ 456	△ 2,859	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	196	689	217	310	226	0	2,424
	補 正 前	244	747	239	356	226	0	2,865
	比 較	△ 48	△ 58	△ 22	△ 46	0	0	△ 441
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	2,008	0	0	1,241	0		
	補 正 前	2,364	0	0	1,383	0		
	比 較	△ 356	0	0	△ 142	0		



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,290	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,290		
職 員 手 当	△ 1,113	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,113		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	235,775	-
	平均給与月額 (円)	270,202	-
	平均年齢 (歳)	31.7	-
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	272,450	-
	平均給与月額 (円)	311,010	-
	平均年齢 (歳)	37.2	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年6月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0
令和6年4月1日現在	1級	1	25.0	5級	1	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	823,781	0	823,781
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,539,764	0	1,539,764
4 支払基金交付金	1,442,295	0	1,442,295
5 県支出金	787,296	0	787,296
6 繰入金	974,820	△7,357	967,463
7 繰越金	50,000	334,255	384,255
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,900	0	1,900
10 財産収入	21	0	21
歳 入 合 計	5,619,903	326,898	5,946,801

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	151,656	△7,357	144,299	0	0	0	△7,357
2 保険給付費	5,207,800	0	5,207,800	0	0	0	0
3 地域支援事業費	245,428	0	245,428	0	0	0	0
4 基金積立金	21	0	21	0	0	0	0
5 公債費	411	0	411	0	0	0	0
6 諸支出金	5,052	334,255	339,307	0	0	0	334,255
7 予備費	9,535	0	9,535	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,619,903	326,898	5,946,801	0	0	0	326,898

## 2 歳入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金	151,656	△7,357	144,299	2 人件費繰入金	△7,357	人件費繰入金
計	914,820	△7,357	907,463			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	50,000	334,255	384,255	1 繰越金	334,255	前年度繰越金
計	50,000	334,255	384,255			



### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	90,657	△7,357	83,300	0	0	0	△7,357	2 給 料	△3,460	介護保険総務職員給	△7,357
								3 職員手当等	△2,615		
								4 共 済 費	△1,282		
計	90,687	△7,357	83,330	0	0	0	△7,357				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	257,967	257,968	0	0	0	257,967	22 償還金, 利子 及び割引料	257,967	償還金	257,967
計	5,051	257,967	263,018	0	0	0	257,967				

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	76,288	76,289	0	0	0	76,288	27 繰 出 金	76,288	一般会計繰出金	76,288
計	1	76,288	76,289	0	0	0	76,288				

## 給 与 費 明 細 書

## 2 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	41,971	24,149	66,120	13,387	79,507	
補 正 前	10	0	45,431	26,764	72,195	14,669	86,864	
比 較	0	0	△ 3,460	△ 2,615	△ 6,075	△ 1,282	△ 7,357	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,102	816	379	1,329	398	0	8,538
	補 正 前	1,552	522	607	1,450	398	0	9,523
	比 較	△ 450	294	△ 228	△ 121	0	0	△ 985
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,969	0	0	4,618	0		
	補 正 前	7,713	0	0	4,999	0		
	比 較	△ 744	0	0	△ 381	0		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,460	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 3,460		
職 員 手 当	△ 2,615	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	△ 2,615		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	314,190	-
	平均給与月額 (円)	343,396	-
	平均年齢 (歳)	42.0	-
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	344,290	-
	平均給与月額 (円)	377,880	-
	平均年齢 (歳)	46.0	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年6月1日現在	1級	1	10.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	20.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和6年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	6	60.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	20.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.00	70.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	36,653	0	36,653
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	31,917	80	31,997
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
歳 入 合 計	68,574	80	68,654



歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	51,670	80	51,750	0	0	0	80
3 公債費	16,404	0	16,404	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	68,574	80	68,654	0	0	0	80

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	31,917	80	31,997	1 人件費等繰入金	80	人件費繰入金
計	31,917	80	31,997			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	12,057	80	12,137	0	0	0	80	3 職員手当等	51	生活排水処理職員給 80
								4 共 済 費	29	
計	12,057	80	12,137	0	0	0	80			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,588	4,945	3,531	10,064	2,276	12,340	
補 正 前	2	1,588	4,945	3,480	10,013	2,247	12,260	
比 較	0	0	0	51	51	29	80	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	81	81	0	43	0	1,442
	補 正 前	487	81	30	0	43	0	1,442
	比 較	0	0	51	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	853	0	0	544	0		
	補 正 前	853	0	0	544	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	4,945	3,206	8,151	1,870	10,021	
補 正 前	1	0	4,945	3,155	8,100	1,841	9,941	
比 較	0	0	0	51	51	29	80	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	81	81	0	43	0	1,117
	補 正 前	487	81	30	0	43	0	1,117
	比 較	0	0	51	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	853	0	0	544	0		
	補 正 前	853	0	0	544	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 1 ) 1	1,588	0	454	2,042	406	2,448	
補 正 前	( 1 ) 1	1,588	0	454	2,042	406	2,448	
比 較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	325	129	0
	補 正 前	0	0	325	129	0
	比 較	0	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	51	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	51		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	377,900	-
	平均給与月額 (円)	435,326	-
	平均年齢 (歳)	47.0	-
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	377,900	-
	平均給与月額 (円)	431,126	-
	平均年齢 (歳)	46.10	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和6年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		



## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第1号)

令和6年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			573,397	3,365	576,762	
	1 営業費用		540,467	3,365	543,832	
		1 原水及び浄水費	173,217	769	173,986	
		2 配水及び給水費	104,008	△ 292	103,716	
		3 総 係 費	70,463	2,888	73,351	

令和6年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	8,635 千円
	減価償却費	190,727 千円
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,172 千円
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250 千円
	長期前受金戻入額	△ 8,266 千円
	受取利息及び受取配当金	△ 96 千円
	支払利息	18,875 千円
	未収金の減少額（△は増加）	500 千円
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,639 千円
	消費税及び消費税調整額	14,295 千円
	小計	216,609 千円
	利息及び配当金の受取額	96 千円
	利息の支払額	△ 18,875 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	197,830 千円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 157,244 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,244 千円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,000 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,540 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,540 千円
IV	資金増加(減少)額	△ 11,954 千円
V	資金期首残高	849,147 千円
VI	資金期末残高	837,193 千円

令和6年度 曾於市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	492,426		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	655	494,797	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	173,986		
(2) 配水及び給水費	103,716		
(3) 総係費	73,351		
(4) 減価償却費	190,727		
(5) 資産減耗費	2,052	543,832	
営業損失			49,035
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	96		
(2) 補助金	9,437		
(3) 資本費繰入収益	60,769		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	12	78,590	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,875		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	19,930	
営業外利益			58,660
経常利益			9,625
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			8,635
前年度繰越剰余金			225,231
当年度未処分利益剰余金			233,866

令和6年度 曾於市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		45,140		
	ロ 建 物	258,360			
	減価償却累計額	<u>△ 97,612</u>	160,748		
	ハ 構 築 物	7,233,419			
	減価償却累計額	<u>△ 3,660,309</u>	3,573,110		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,661,340			
	減価償却累計額	<u>△ 1,153,501</u>	507,839		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,861			
	減価償却累計額	<u>△ 1,901</u>	1,960		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 19,050</u>	1,880		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,290,677	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,293,775
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			837,193	
(2)	未 収 金		84,060		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 392</u>	83,668	
(3)	貯 蔵 品			2,253	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>923,779</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,217,554</u></u>

				負 債 の 部			
				千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債	債 債 金					
	(1) 企 業 債	債 債 金			1,615,083		
	(2) 引 当 金	引 当 金				35,503	
	退職給付引当金	退職給付引当金					
	固定負債合計	固定負債合計				<u>1,650,586</u>	
4	流 動 負 債	債 債 金					
	(1) 企 業 債	債 債 金			124,019		
	(2) 引 当 金	引 当 金					
	イ賞与引当金	賞与引当金	4,730				
	ロ法定福利費引当金	法定福利費引当金	978		5,708		
	(3) その他流動負債	その他流動負債				600	
	流動負債合計	流動負債合計				<u>130,327</u>	
5	繰 延 収 益	繰 延 収 益					
	(1) 長 期 前 受 金	長期前受金			243,607		
	(2) 収 益 化 累 計 額	収益化累計額			△ 66,082		
	繰延収益合計	繰延収益合計				<u>177,525</u>	
	負 債 合 計	負債合計				<u>1,958,438</u>	
				資 本 の 部			
				千円	千円	千円	千円
6	資 本 金	資 本 金					2,619,999
7	剰 余 金	剰 余 金					
	(1) 利 益 剰 余 金	利益剰余金					
	イ減債積立金	減債積立金	82,900				
	ロ建設改良積立金	建設改良積立金	322,351				
	ハ当年度未処分利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	233,866				
	利益剰余金合計	利益剰余金合計			<u>639,117</u>		
	剰 余 金 合 計	剰余金合計				<u>639,117</u>	
	資 本 合 計	資本合計				<u>3,259,116</u>	
	負 債 資 本 合 計	負債資本合計				<u><u>5,217,554</u></u>	



## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12	1,545	39,071	20,263	60,879	13,413	74,292	
補 正 前	12	1,545	37,026	19,523	58,094	12,833	70,927	
比 較	0	0	2,045	740	2,785	580	3,365	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,365	801	425	1,791	387	0	8,541
	補 正 前	1,106	1,095	515	1,720	387	0	8,080
	比 較	259	△ 294	△ 90	71	0	0	461
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,953	0	0	0			
	補 正 前	6,620	0	0	0			
	比 較	333	0	0	0			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	0	39,071	19,748	58,819	13,004	71,823	
補 正 前	11	0	37,026	19,008	56,034	12,424	68,458	
比 較	0	0	2,045	740	2,785	580	3,365	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,365	801	425	1,791	387	0	8,173
	補 正 前	1,106	1,095	515	1,720	387	0	7,712
	比 較	259	△ 294	△ 90	71	0	0	461
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,806	0	0	0			
	補 正 前	6,473	0	0	0			
	比 較	333	0	0	0			

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 1 ) 1	1,545	0	515	2,060	409	2,469	
補 正 前	( 1 ) 1	1,545	0	515	2,060	409	2,469	
比 較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	0	0	368	147	0
	補 正 前	0	0	368	147	0
	比 較	0	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,045	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,045		
職 員 手 当	740	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	740		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 6 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,145	-
	平均給与月額 (円)	341,797	-
	平均年齢 (歳)	47.10	-
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	290,045	-
	平均給与月額 (円)	325,291	-
	平均年齢 (歳)	42.5	-

## ②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

## ③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年6月1日現在	1級	1	27.2	5級	4	36.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	4	36.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	11	100.0				計	0
令和6年4月1日現在	1級	2	18.2	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	3	27.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	11	100.0				計	0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	72.73	72.73	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 ( % ) 令和6年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15	～	65年
構築物	9	～	65年
機械及び装置	8	～	20年
車両運搬具	3	～	5年
工具器具及び備品	2	～	17年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。



## 2 貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は869,551千円である。

## 3 その他の注記

### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として7,092,500円を支出するため、賞与引当金4,730,000円を取り崩した。

### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,464,855円を支出するため、法定福利費引当金978,000円を取り崩した。

令和6年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用			573,397	3,365	576,762	
	1	営業費用		540,467	3,365	543,832	
		1	原水及び浄水費	173,217	769	173,986	
			給料	7,833	256	8,089	
			手当	2,610	323	2,933	
			法定福利費	2,537	190	2,727	
		2	配水及び給水費	104,008	△ 292	103,716	
			給料	4,246	134	4,380	
			手当	1,633	△ 447	1,186	
			法定福利費	1,294	21	1,315	
		3	総係費	70,463	2,888	73,351	
			給料	24,947	1,655	26,602	
			手当	10,035	864	10,899	
			法定福利費	8,024	369	8,393	
	合	計		573,397	3,365	576,762	

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

令和6年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業費用		214,031	624	214,655		
	1	営業費用	192,402	624	193,026		
		2	処 理 場 費	37,420	△ 13	37,407	
		3	総 係 費	30,364	637	31,001	

# 令和6年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		21,116
減価償却費		122,017
長期前受金戻入額	△	58,195
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		15,043
未収金の増減額(△は増加)		8,548
消費税及び地方消費税調整額		228
小計		<u>108,755</u>
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	<u>15,043</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		93,714

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,500
受益者負担金等による収入		<u>2,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	100

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		10,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>115,107</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	104,307

資金増加額(又は減少額)	△	10,693
資金期首残高		<u>55,404</u>
資金期末残高		44,711

## 令和 6 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	47,400		
(2) その他営業収益	15	47,415	
2. 営業費用			
(1) 管路費	1,600		
(2) 処理場費	37,407		
(3) 総係費	31,001		
(4) 減価償却費	122,017		
(5) 資産減耗費	1,000		
(6) その他営業費用	1	193,026	
3. 営業外収益			△ 145,611
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	15,043		
(3) 長期前受金戻入	58,195		
(4) 資本費繰入	115,107		
(5) 雑収	6	188,353	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取	15,126		
(2) 雑支	6,001	21,127	
5. 特別利益			167,226
(1) 過年度損益修正	1		21,615
(2) その他特別利益	1	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正	1		
(2) その他特別損失	500	501	△ 499
当年度純利益			21,116
前年度繰越利益剰余金			131,642
当年度未処分利益剰余金			152,758

令和6年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表  
 ( 令和7年3月31日 )

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	727,112		
建物減価償却累計額	<u>△ 88,456</u>	638,656	
ハ. 構築物	2,501,168		
構築物減価償却累計額	<u>△ 322,382</u>	2,178,786	
ニ. 機械及び装置	397,083		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 199,524</u>	197,559	
ホ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>3,032,094</u>	
固定資産合計			3,032,094
2. 流動資産			
(1) 現金預金		44,711	
(2) 未収金		8,548	
流動資産合計			<u>53,259</u>
資産合計			<u><u>3,085,353</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		1,169,581
固定負債合計		1,169,581
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	115,107	
企業債合計		115,107
(2) 引当金		
イ. 賞与引当金	941	
ロ. 法定福利費引当金	179	
引当金合計		1,120
流動負債合計		116,227
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		1,759,973
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 289,755
繰延収益合計		<u>1,470,218</u>
負債合計		<u><u>2,756,026</u></u>

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金		137,114
(2) 繰入資本金		10,076
(3) 組入資本金		24,979
資本金合計		<u>172,169</u>
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	4,400	
資本剰余金合計		4,400
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度末処分利益剰余金	152,758	
利益剰余金合計		<u>152,758</u>
剰余金合計		<u>157,158</u>
資本合計		<u>329,327</u>
負債資本合計		<u><u>3,085,353</u></u>



## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	0	8,206	4,794	13,000	2,888	15,888	
補 正 前	2	0	8,192	4,384	12,576	2,688	15,264	
比 較	0	0	14	410	424	200	624	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	380	81	155	274	43	0	1,697
	補 正 前	280	81	94	273	43	0	1,570
	比 較	100	0	61	1	0	0	127
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,345	0	0	819	0		
	補 正 前	1,253	0	0	790	0		
	比 較	92	0	0	29	0		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	14	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	14		
職 員 手 当	410	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	410		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 6 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,950	-
	平均給与月額 (円)	342,613	-
	平均年齢 (歳)	40.9	-
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	322,950	-
	平均給与月額 (円)	344,303	-
	平均年齢 (歳)	58.8	-

## ②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

## ③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
令和6年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	0	0	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	0.00	0.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	-	( 2.35 ) 4.5	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 ( % ) 令和6年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

# 注 記

## I. 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 定額法

##### ・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。  
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表等関連

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,511,511千円である。

令和6年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	2 処理場費		214,031	624	214,655		
				192,402	624	193,026		
				37,420	△ 13	37,407		
			手 当	58	△ 2	56		
			法 定 福 利 費	111	△ 11	100		
			3 総 係 費		30,364	637	31,001	
				給 料	7,790	14	7,804	
				手 当	2,595	383	2,978	
				退 職 給 付 費	745	29	774	
				法 定 福 利 費	2,398	211	2,609	
			合 計				214,031	624